

令和 7 年 度

里 庄 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

里 庄 町

(総 則)

第1条 令和7年度里庄町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	4,350 戸
(2) 年 間 給 水 量	1,314,000 m ³
(3) 年 間 受 水 量	1,355,000 m ³
(4) 1 日 平 均 給 水 量	3,600 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		269,118 千円
第1項 営 業 収 益		254,116 千円
第2項 営 業 外 収 益		15,001 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		269,005 千円
第1項 営 業 費 用		262,853 千円
第2項 営 業 外 費 用		4,151 千円
第3項 特 別 損 失		1 千円
第4項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 84,665千円は当年度消費税資本的収支調整額 7,466千円及び過年度分損益勘定留保資金 77,199千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		18,240 千円
第1項 工事負担金		9,000 千円
第2項 他会計からの出資金		1,240 千円
第3項 補償金		8,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		102,905 千円
第1項 建設改良費		100,914 千円
第2項 企業債償還金		1,991 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,862 千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は 2,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

里庄町長 加藤 泰久

令和7年度里庄町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			269,118	
	1 営 業 収 益		254,116	営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	238,554	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	12,000	下水関連給水管移設工事等
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,562	材料売却代、他会計負担金、手数料等
	2 営 業 外 収 益		15,001	
		1 受取利息及び配当金	324	預金利息等
		2 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	14,075	長期前受金の収益化分
		4 雑 収 益	1	
		5 他 会 計 補 助 金	600	児童手当補助金
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

収益的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			269,005	
	1 営 業 費 用		262,853	営業活動に伴う費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	150,061	受水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	21,776	配水及び給水等に要する費用
		3 受 託 工 事 費	12,000	下水関連給水管移設工事等
		4 総 係 費	15,114	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	58,400	固定資産償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,501	き損、滅失による除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1,001	給水装置用材料売却原価等
	2 営 業 外 費 用		4,151	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51	企業債に対する利息
		2 消 費 税	4,000	消費税納税予定額
		3 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	不納欠損
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			18,240	
	1 工事負担金		9,000	
		1 工事負担金	9,000	工事申込負担金等
	2 他会計からの 出 資 金		1,240	
		1 負担区分に基づく出資金	1,240	消火栓新設工事負担金、児童手当負担金
	3 補 償 金		8,000	
		1 補 償 金	8,000	下水道工事に伴う配水管移設補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			102,905	
	1 建設改良費		100,914	
		1 配 水 設 備 費	97,414	配水設備に係る費用
		2 営 業 設 備 費	3,500	営業設備に係る費用
	2 企業債償還金		1,991	
		1 企 業 債 償 還 金	1,991	企業債に対する元金償還

令和7年度里庄町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	23
(2) 減価償却費	58,400
(3) 固定資産除却費	4,500
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	148
(5) 長期前受金戻入	△ 14,075
(6) 受取利息及び配当金	△ 324
(7) 支払利息	51
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 59
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 500
(10) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 16
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	32,824
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	80
小計	81,052
(13) 利息及び配当金の受取額	324
(14) 利息の支払額	△ 51
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,325

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 92,628
(2) 有価証券の売却による収入	0
(3) 工事負担金等による収入	16,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,447

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債の償還による支出	△ 1,991
(2) 他会計からの出資による収入	1,240
(3) 企業団への貸付金回収による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 751

IV 現金の増減額	4,127
V 現金の期首残高	114,678
VI 現金の期末残高	118,805

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：人，千円)

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率（月分）	その他の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	150				150		150	
	計	10	150				150		150	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	150				150		150	
	計	10	150				150		150	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人, 千円)

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
損益勘定支弁職員	本 年 度	1 (1)	2, 235	3, 223	3, 119	8, 577	1, 899	10, 476
	前 年 度	1 (1)	1, 903	3, 029	2, 771	7, 703	1, 836	9, 539
	比 較		332	194	348	874	63	937
資本勘定支弁職員	本 年 度	1		4, 399	3, 183	7, 582	1, 964	9, 546
	前 年 度	1		4, 302	2, 960	7, 262	1, 928	9, 190
	比 較			97	223	320	36	356
合 計	本 年 度	2 (1)	2, 235	7, 622	6, 302	16, 159	3, 863	20, 022
	前 年 度	2 (1)	1, 903	7, 331	5, 731	14, 965	3, 764	18, 729
	比 較		332	291	571	1, 194	99	1, 293

※ () 内は第1号会計年度任用職員の数(外書き)である。

(単位：千円)

区 分		扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 訳 内	本 年 度	750	51	1, 545	1, 968	1, 544		444	6, 302
	前 年 度	600	51	1, 477	1, 789	1, 407		407	5, 731
	比 較	150		68	179	137		37	571

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
損益勘定支弁職員	本 年 度	1		3,223	2,335	5,558	1,454	7,012
	前 年 度	1		3,029	2,117	5,146	1,450	6,596
	比 較			194	218	412	4	416
資本勘定支弁職員	本 年 度	1		4,399	3,183	7,582	1,964	9,546
	前 年 度	1		4,302	2,960	7,262	1,928	9,190
	比 較			97	223	320	36	356
合 計	本 年 度	2		7,622	5,518	13,140	3,418	16,558
	前 年 度	2		7,331	5,077	12,408	3,378	15,786
	比 較			291	441	732	40	772

(単位：千円)

区 分		扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 訳 内	本 年 度	750	51	1,545	1,542	1,186		444	5,518
	前 年 度	600	51	1,477	1,433	1,109		407	5,077
	比 較	150		68	109	77		37	441

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
損益勘定支弁職員	本 年 度	(1)	2,235		784	3,019	445	3,464
	前 年 度	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943
	比 較		332		130	462	59	521
資本勘定支弁職員	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
合 計	本 年 度	(1)	2,235		784	3,019	445	3,464
	前 年 度	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943
	比 較		332		130	462	59	521

※ () 内は第1号会計年度任用職員の人数(外書き)である。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 内 訳	本 年 度			426	358			784
	前 年 度			356	298			654
	比 較			70	60			130

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	291	給与改定に伴う増減分	224	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	改定率は人事 院勧告による 平均改定率
		昇給に伴う増加分	67	平均昇給率 0.91% 昇給職員数 2人	
		その他の増減分			
職 員 手 当	571	制度改正に伴う増減分	274	給与改定等に伴う増額分 274	
		その他の増減分	297	新規採用に伴う増額分 130 昇給に伴う増額分 131 人事異動等に伴う増減分 36	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,750	—
	平均給与月額 (円)	343,850	—
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,500	—
	平均給与月額 (円)	331,600	—
	平 均 年 齢 (歳)	43.5	—

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	—	175,800	—	175,800
高 校 卒	188,000	—	188,000	—
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
令和7年1月1日現在	1 級			
	2 級	1	50.0	
	3 級			
	4 級	1	50.0	
	5 級			
	6 級			
	計	2	100.0	
令和6年1月1日現在	1 級			
	2 級	1	50.0	
	3 級			
	4 級	1	50.0	
	5 級			
	6 級			
	計	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級～2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事・技師	主 任	主査・主幹	課長補佐	課長・参事

エ 昇 給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		2	2	
比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0		
令和6年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		2	2	
比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0		

※対象となる職員数が少数であるため、人事評価結果に基づく実際の昇給号数は反映させていない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和7年度里庄町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地 地物
ロ 建物 額
ハ 構築物 物
ニ 機械及び装置 額
ホ 工具器具及び備品 額
ヘ 車両運搬具 額
ト 建物 額
有形固定資産 合計

	35,681	8,780
△ 22,734	12,947	
2,629,883		
△ 1,168,693	1,461,190	
80,286		
△ 61,734	18,552	
29,161		
△ 23,822	5,339	
948		
△ 427	521	
	6,564	

1,513,893

(2) 投資資産

イ 出資 証券
ロ 有価証券 額
投資資産 合計

3,461	
0	

3,461

1,517,354

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未収金

(3) 貸倒引当金

流動資産 合計

118,805

59,618

△ 542

4,804

182,685

1,700,039

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

0

(2) 修繕引当金

10,300

固定負債合計

10,300

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

0

(2) 預り金

16,393

(3) 預り保証金

300

(4) 未払金

14,500

(5) 賞与等引当金

532

流動負債合計

31,725

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金額

8,176

ロ 同収益化累計金額

△ 7,767

409

ハ 工事負担金

435,494

ニ 同収益化累計金額

△ 268,973

166,521

ホ 受贈財産評価額

190,234

二 同収益化累計金額

△ 138,746

51,488

ホ 補償金

223,631

二 同収益化累計金額

△ 58,098

165,533

ホ 同収益化累計金額

7,491

二 同収益化累計金額

△ 505

6,986

繰延収益合計

390,937

(2) 建設仮勘定長期前受金

4,145

繰延収益合計

395,082

負債合計

437,107

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,165,641</u>	
資 本 金 合 計			1,165,641
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	16,911		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,742		
ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>521</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		54,174	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	33,000		
ロ 目的 充 当 済 み 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,000		
ハ 前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	94		
ニ 当 年 度 純 利 益	<u>23</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>43,117</u>	
剰 余 金 合 計			<u>97,291</u>
資 本 合 計			<u>1,262,932</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,700,039</u>

令和6年度里庄町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地						8,780
ロ 建物					35,681	
ハ 構築物	減価償却累計額				△ 22,107	13,574
ニ 機械及び装置	減価償却累計額				2,576,036	
ホ 工具器具及び備品	減価償却累計額				△ 1,150,995	1,425,041
ヘ 車両運搬具	減価償却累計額				79,110	
ト 建設仮勘定	減価償却累計額				△ 59,513	19,597
有形固定資産合計					29,161	
					△ 20,787	8,374
					948	
					△ 213	735
						6,564

1,482,665

(2) 投資資産

イ 出資						3,461
ロ 有価証券						0
ハ 長期投資						0
固定資産合計						3,461

1,486,126

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

114,678

(2) 未収当金

59,559

(3) 貸倒引当金

△ 412

(4) 貯蔵品

4,788

(4) 前払金

32,824

流動資産合計

211,437

1,697,563

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

0

(2) 修繕引当金

10,300

固定負債合計

10,300

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,991

(2) 預り金

16,313

(3) 預り保証金

300

(4) 未払金

15,000

(5) 賞与等引当金

514

流動負債合計

34,118

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

8,176

同 収益化累計額

△ 7,767

409

ロ 工事負担金

427,313

同 収益化累計額

△ 261,697

165,616

ハ 受贈財産評価額

188,734

同 収益化累計額

△ 136,809

51,925

ニ その他長期前受金

215,631

同 収益化累計額

△ 53,404

162,227

ホ 補償金

7,491

同 収益化累計額

△ 337

7,154

長期前受金合計

387,331

(2) 建設仮勘定長期前受金

4,145

繰延収益合計

391,476

負債合計

435,894

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1, 150, 833</u>	
資 本 金 合 計			1, 150, 833
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ工 事 負 担 金	16, 911		
ロ受 贈 財 産 評 価 額	36, 742		
ハそ の 他 資 本 剰 余 金	<u>521</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		54, 174	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ建 設 改 良 積 立 金	36, 200		
ロ目的 充 当 済 み 未 処 分 利 益 剰 余 金	10, 000		
ハ前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15		
ニ当 年 度 純 利 益	<u>10, 447</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>56, 662</u>	
剰 余 金 合 計			<u>110, 836</u>
資 本 合 計			<u>1, 261, 669</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>1, 697, 563</u></u>

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 33～60年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 3～6年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に退職手当負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当該事項はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は0円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

4 引当金の取崩し

（1）賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として4,692千円を支給することとなるため、前年度末に引き当てる予定額514千円を取り崩す見込みである。

IV 減損損失

当該事項はない。

V その他の注記

当該事項はない。

令和7年度里庄町水道事業会計予算積算基礎

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業収益			269,118	272,576	△ 3,458	
1 営業収益			254,116	258,336	△ 4,220	
	1 給 水 収 益		238,554	243,131	△ 4,577	
		水 道 料 金	238,554	243,131	△ 4,577	受水量1,355千m ³ 有収率97% @165円
	2 受託工事収益		12,000	12,000	0	
		受託工事収益	12,000	12,000	0	下水関連給水管移設工事
	3 その他営業収益		3,562	3,205	357	
		材 料 売 却 収 益	660	660	0	給水装置新設に伴う材料売却代
		他 会 計 負 担 金	500	500	0	消火栓維持管理負担金
		手 数 料	422	362	60	開閉栓手数料 132 工事業者登録・更新手数料 290
		雑 収 益	1,980	1,683	297	公共下水道使用料収納事務受託料
2 営業外収益			15,001	14,239	762	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		324	249	75	
		預 金 利 息 等	324	249	75	預金利息等
	2 消費税還付金		1	1	0	
		消費税還付金	1	1	0	
	3 長期前受金戻入		14,075	13,568	507	
		長期前受金戻入	14,075	13,568	507	工事負担金 7,276 受贈財産評価額 1,937 その他長期前受金 4,862

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
	4 雜 収 益		1	1	0	
		雑 収 益	1	1	0	
	5 他 会 計 補 助 金		600	420	180	
		一般会計補助金	600	420	180	児童手当補助金
3 特別利益			1	1	0	
	1 過 年 度 損 益		1	1	0	
	修 正 益					
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業費用			269,005	271,372	△ 2,367	
1 営業費用			262,853	265,154	△ 2,301	
	1 原水及び浄水費		150,061	152,858	△ 2,797	
		受 水 費	149,050	151,910	△ 2,860	1,355千m ³ @110円/m ³
		手 数 料	7	7	0	腸内細菌等検査手数料
		委 託 料	1,004	941	63	毎日検査委託料 (2箇所) 132 水質検査等委託料 872
	2 配水及び給水費		21,776	21,053	723	
		給 料	3,223	3,029	194	1 名
		手 当	2,491	2,130	361	期末手当 512 勤勉手当 379 扶養手当 414 時間外手当 250 h 586 児童手当 600
		賞与等引当金 繰 入 額	532	487	45	期末・勤勉手当分 444 法定福利費分 88
		法 定 福 利 費	1,366	1,370	△ 4	長期 665 短期 230 福祉 13 介護 43 事務費 11 互助組合 6 調整負担金 3 公務災害 21 追加費用 50

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
						退職手当負担金 291
						退職準備積立金 33
		旅 費	50	50	0	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	50	50	0	事務及び工事用消耗品費
		燃 料 費	65	65	0	車両機器等燃料費
		光 熱 水 費	46	46	0	各ポンプ場電灯料
		修 繕 費	6,500	6,500	0	給配水施設全般維持修繕費 3,000
						メーター改造修理費 2,000
						メーター・消火栓維持修繕費 1,500
		動 力 費	3,000	3,000	0	加圧ポンプ場動力費
		薬 品 費	200	200	0	追加用塩素
		路 面 復 旧 費	100	100	0	道路修復費
		材 料 費	2,000	2,000	0	給配水維持修繕用
		委 託 料	2,083	1,956	127	ポンプ点検委託料 194
						配水池管理委託料 129
						水道台帳データ入力業務委託料 1,760
		補 償 費	50	50	0	補償費
	3 受 託 工 事 費		12,000	12,000	0	
		材 料 費	2,000	2,000	0	給水仮設材料
		工 事 請 負 費	10,000	10,000	0	下水関連給水管移設工事
	4 総 係 費		15,114	13,389	1,725	
		報 酬	2,385	1,903	482	会計年度任用職員報酬 1名 2,044
						時間外報酬 100h 191
						審議会委員報酬 150
		手 当	784	654	130	期末手当 426
						勤勉手当 358

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		法 定 福 利 費	445	386	59	短期 133 福祉 8 事務費 5 互助組合 6 調整負担金 4 社会保険等 250 労働保険 39
		旅 費	30	30	0	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	100	100	0	事務用消耗品費
		印 刷 製 本 費	887	903	△ 16	帳票等印刷費
		通 信 運 搬 費	330	216	114	郵券料、スマートメーター通信費
		手 数 料	1,339	1,289	50	口座振替手数料 800 コンビニ・スマホ収納代行等手数料 350 入出金機振込手数料 189
		賃 借 料	381	381	0	テレメータ用電話回線借上料 261 浄水場見学バス借上料 120
		委 託 料	7,592	6,688	904	水道料金・スマホ検針システム保守委託料 1,683 メーター検針事務委託料 2,469 企業会計システム保守委託料 1,454 設計積算システム保守委託料 1,986
		修 繕 費	100	100	0	車両、機器等修繕費
		研 修 会 費	30	30	0	研修会費
		会 費 負 担 金	144	144	0	日本水道協会会費 90 日本水道協会中国四国支部会費 21 日本水道協会岡山県支部会費 15

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
						岡山県西南地区水道協議会会費 13
						公共料金等暴力対策協議会会費 5
		図 書 費	60	60	0	図書費
		保 険 料	317	315	2	自動車任意保険料 30
						自動車自賠責保険料 30
						機械設備損害保険料 123
						検針員傷害保険料 60
						水道賠償責任保険料 74
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130	130	0	
		公 課 費	40	40	0	自動車重量税等
	5 減 価 償 却 費		58,400	56,852	1,548	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	58,400	56,852	1,548	建物 627
						構築物 50,498
	6 資 産 減 耗 費		4,501	8,001	△ 3,500	機械及び装置 4,026
		棚卸資産減耗費	1	1	0	工具器具備品 3,035
		固定資産除却費	4,500	8,000	△ 3,500	車両運搬具 214
	7 その他営業費用		1,001	1,001	0	
		材 料 売 却 原 価	1,000	1,000	0	給水装置用材料売却原価
		雑 支 出	1	1	0	
2 営業外費用			4,151	4,217	△ 66	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		51	117	△ 66	
		企 業 債 利 息	51	117	△ 66	企業債利息

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
	2 消 費 税		4,000	4,000	0	
		消 費 税	4,000	4,000	0	消費税納税予定額
	3 雑 支 出		100	100	0	
		雑 支 出	100	100	0	
3 特別損失			1	1	0	
	1 過年度損益 修正損		1	1	0	
		過年度損益 修正損	1	1	0	未収金不納欠損
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予 備 費		2,000	2,000	0	
		予 備 費	2,000	2,000	0	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 資 本 的 収 入			18,240	13,440	4,800	
1 工 事 負 担 金			9,000	4,200	4,800	
	1 工 事 負 担 金		9,000	4,200	4,800	
		工 事 負 担 金	9,000	4,200	4,800	工事申込負担金 3,000 国道2号玉島・笠岡道路配水管本設工事 6,000
2 他会計からの 出 資 金			1,240	1,240	0	
	1 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金		1,240	1,240	0	
		負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	1,240	1,240	0	消火栓新設による負担金 1,000 児童手当負担金 240
3 補 償 金			8,000	8,000	0	
	1 補 償 金		8,000	8,000	0	
		補 償 金	8,000	8,000	0	下水道工事に伴う水道管移設補償金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 資本的支出			102,905	102,353	552	
1 建設改良費			100,914	100,428	486	
	1 配水設備費		97,414	96,928	486	
		給 料	4,399	4,302	97	1 名
		手 当	3,423	3,200	223	期末手当 1,030 勤勉手当 807 扶養手当 336 通勤手当 51 時間外手当 300 h 959 児童手当 240
		法 定 福 利 費	1,964	1,928	36	長期 993 短期 345 福祉 16 介護 62 事務費 11 互助組合 6 調整負担金 3 公務災害 24 追加費用 64 退職手当負担金 396 退職準備積立金 44
		旅 費	50	50	0	研修旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		備 消 耗 品 費	100	100	0	工事用消耗品費
		燃 料 費	100	100	0	車両機器等燃料費
		通 信 運 搬 費	1	1	0	通信運搬費
		研 修 会 費	50	50	0	講習会参加会費
		材 料 費	2,000	2,000	0	工事関係材料費
		工 事 請 負 費	80,000	80,000	0	下水道関連工事 40,000 その他工事 40,000
		賃 借 料	307	177	130	仮設材料リース料
		委 託 料	5,000	5,000	0	下水道関連配水管詳細設計等委託料 3,500 水道ビジョン・経営戦略見直し業務委託料 1,500
	2 営 業 設 備 費		3,500	3,500	0	
		固定資産購入費	3,500	3,500	0	量水器購入費 3,500
2 企業債償還金			1,991	1,925	66	
	1 企業債償還金		1,991	1,925	66	
		企業債償還金	1,991	1,925	66	償還金元金